

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型自動継続投資専用
信託期間	無期限（2013年12月20日設定）
運用方針	国内債券パッシブ型マザーファンドを通じて、円建の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	明治安田D C 日本債券 パッシブファンド 円建の公社債を主要投資対象とする「国内債券パッシブ型マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主な投資対象とします。なお、当該公社債に直接投資する場合があります。
	国内債券 パッシブ型 マザーファンド 円建の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田D C 日本債券 パッシブファンド マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	国内債券 パッシブ型 マザーファンド 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回(原則10月27日)。決算日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

# 明治安田D C 日本債券パッシブファンド

## 運用報告書（全体版）

### 第12期

(決算日 2025年10月27日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は「明治安田D C 日本債券パッシブファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)	債組比	券入率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
(第8期) 2021年10月27日	円 10,856	円 0	% △0.4	386.26	% △0.2	% 99.5	百万円 1,203
(第9期) 2022年10月27日	10,437	0	△3.9	371.87	△3.7	99.6	1,189
(第10期) 2023年10月27日	10,123	0	△3.0	361.09	△2.9	99.2	1,211
(第11期) 2024年10月28日	10,074	0	△0.5	359.73	△0.4	99.2	1,248
(第12期) 2025年10月27日	9,609	0	△4.6	343.67	△4.5	99.4	1,365

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

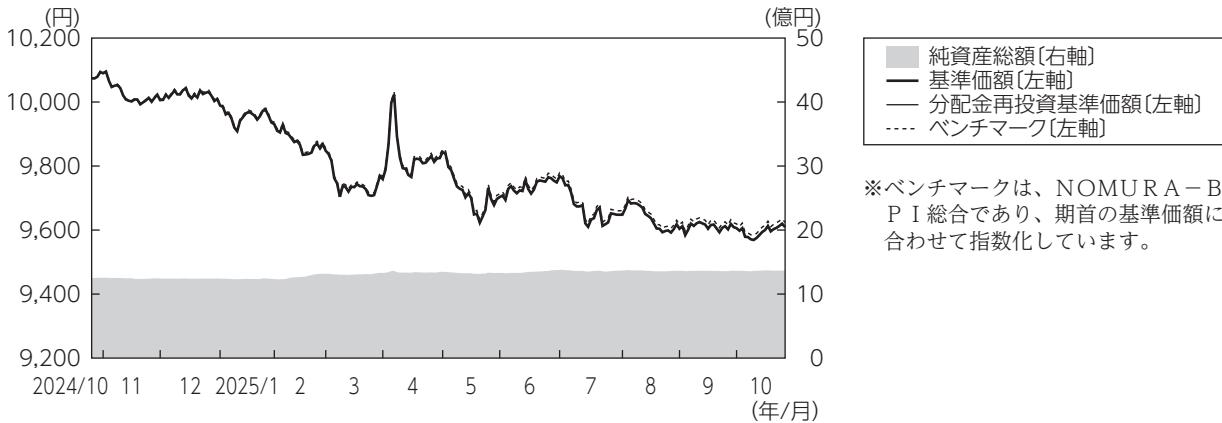
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率
	騰落率	率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2024年10月28日	円 10,074	% —	359.73	% —	% 99.2
10月末	10,094	0.2	360.51	0.2	99.2
11月末	10,023	△0.5	357.99	△0.5	99.1
12月末	10,010	△0.6	357.61	△0.6	99.2
2025年1月末	9,936	△1.4	354.97	△1.3	99.1
2月末	9,868	△2.0	352.61	△2.0	99.0
3月末	9,769	△3.0	349.16	△2.9	99.1
4月末	9,825	△2.5	351.19	△2.4	99.3
5月末	9,697	△3.7	346.68	△3.6	99.3
6月末	9,749	△3.2	348.51	△3.1	99.2
7月末	9,648	△4.2	344.96	△4.1	99.4
8月末	9,618	△4.5	343.89	△4.4	99.4
9月末	9,609	△4.6	343.62	△4.5	99.3
(期末) 2025年10月27日	9,609	△4.6	343.67	△4.5	99.4

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第12期首(2024年10月28日)：10,074円

第12期末(2025年10月27日)：9,609円(既払分配金0円)

騰落率： $\triangle 4.6\%$ (分配金再投資ベース)

\*分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

\*騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・2025年4月初旬から中旬にかけて、米国大統領による相互関税報道を受け、世界的に急激なリスクオフとなる中で国内金利も急激に低下(債券価格は上昇)したこと
- ・8月初旬から9月にかけては、米国の雇用指標悪化を受けて、米国で景気後退懸念が広がり、国内金利も低下したこと

#### (下落要因)

- ・2024年11月初旬から2025年3月下旬にかけて、1月の日銀金融政策決定会合での利上げ及び、利上げ後も更なる到達金利引き上げの観測を受けて国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- ・2025年4月中旬から5月下旬にかけては、財政出動観測と超長期債の需給悪化懸念により、国内金利が上昇したこと

## ■ 投資環境

国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2025年3月にかけて物価が日銀の目標を上回る水準で推移する中、1月に利上げが行われたことや根強い金融引き締め継続観測を受けて概ね上昇基調となりました。しかし4月初旬、米国大統領が貿易相手国に対して示した「相互関税」が市場予想よりも厳しい内容となり、世界経済の減速懸念が高まると金利は低下しました。その後は相互関税の発動に猶予期間が設けられたことや、市場予想を上回る4~6月期GDP（実質国内総生産）、日銀金融政策決定会合における複数の審議委員による追加利上げの主張などから再び上昇しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田DC日本債券パッシブファンド

期首の運用方針に基づき、期を通じて国内債券パッシブ型マザーファンドの投資比率を高位に保ちました。

### 国内債券パッシブ型マザーファンド

期首の運用方針に基づき、期間構成、種別構成とも、ベンチマークからの乖離を抑制したパッシブ型運用を行いました。また、複利利回りについても概ねベンチマーク並みを維持しました。

### 【ポートフォリオプロフィール】

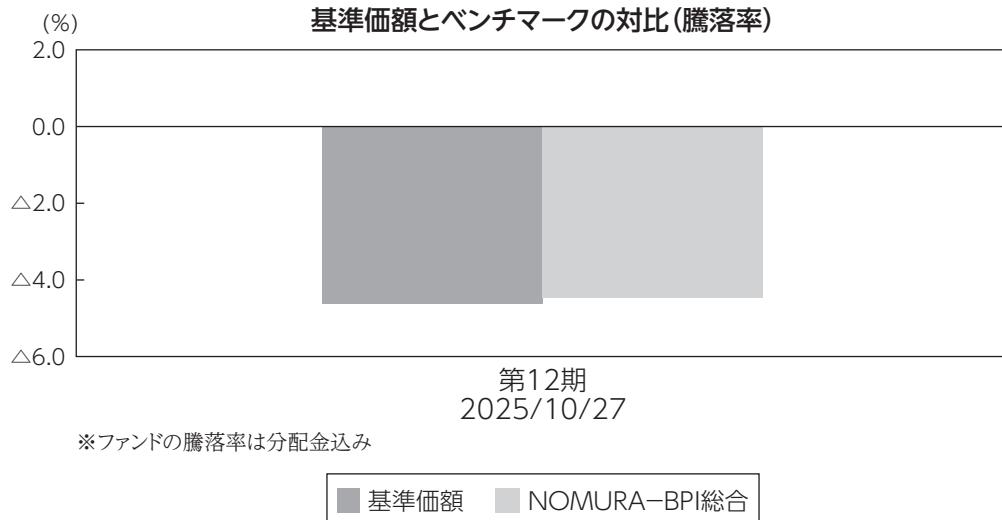
#### 期首

	デュレーション (年)	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
ファンド	8.7	10.2	1.0
ベンチマーク	8.7	10.2	1.0

#### 期末

	デュレーション (年)	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
ファンド	8.3	10.3	1.6
ベンチマーク	8.2	10.2	1.6

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△4.6%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.5%となり、騰落率の差異は△0.1%となりました。この差異は主に信託報酬等のファンド運用上の諸費用によるものです。

## ■ 分配金

- 当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るために見送りとさせていただきました。
- 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第12期 (2024年10月29日～2025年10月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,249

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田DC日本債券パッシブファンド

引き続き、国内債券パッシブ型マザーファンドの投資比率を高位に保ち、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する運用成果を目指して運用を行います。

### 国内債券パッシブ型マザーファンド

引き続き、円建の公社債に投資し、ベンチマークからの乖離を抑制したパッシブ型運用を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年10月29日～2025年10月27日			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	13円	0.132%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,820円です。	
(投信会社)	( 5)	(0.055)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価	
(販売会社)	( 5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b) その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合計	14	0.137		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

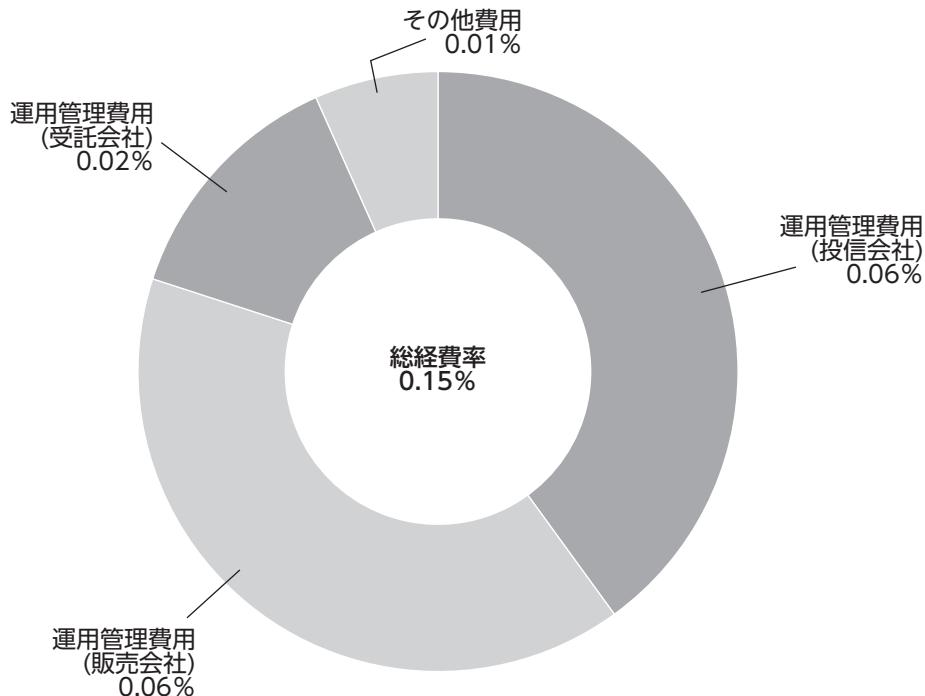
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.15%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◎売買及び取引の状況(2024年10月29日～2025年10月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券パッシブ型マザーファンド	千口 258,962	千円 296,480	千口 104,567	千円 119,490

(注)単位未満は切り捨て。

## ◎利害関係人との取引状況等(2024年10月29日～2025年10月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内債券パッシブ型マザーファンド	千口 1,059,464	千口 1,213,859	千円 1,364,620

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)国内債券パッシブ型マザーファンド全体の当期末受益権口数は(38,221,014千口)です。

## ◎投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券パッシブ型マザーファンド	千円 1,364,620	% 99.7
コール・ローン等、その他	3,680	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,368,300	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月27日現在

項目	当期末
(A) 資産	円 1,368,300,403
コール・ローン等	3,179,544
国内債券パッジファンド(評価額)	1,364,620,820
未収入金	500,000
未収利息	39
(B) 負債	2,304,218
未払解約金	1,375,673
未払信託報酬	891,460
その他未払費用	37,085
(C) 純資産総額(A-B)	1,365,996,185
元本	1,421,583,569
次期繰越損益金	△ 55,587,384
(D) 受益権総口数	1,421,583,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,609円

(注1)当ファンドの期首元本額は1,239,133,436円、期中追加設定元本額は409,269,442円、期中一部解約元本額は226,819,309円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9609円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は55,587,384円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,652,787円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(128,892,398円)および分配準備積立金(39,065,402円)より分配対象収益は177,610,587円(10,000口当たり1,249円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ◎損益の状況

自 2024年10月29日  
至 2025年10月27日

項目	当期
(A) 配当等収益	10,514
受取利息	10,514
(B) 有価証券売買損益	△ 53,272,445
売買益	5,482,734
売買損	△ 58,755,179
(C) 信託報酬等	△ 1,800,659
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 55,062,590
(E) 前期繰越損益金	△ 55,328,784
(F) 追加信託差損益金	54,803,990
(配当等相当額)	( 128,612,213)
(売買損益相当額)	(△ 73,808,223)
(G) 計(D+E+F)	△ 55,587,384
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 55,587,384
追加信託差損益金	54,803,990
(配当等相当額)	( 128,892,398)
(売買損益相当額)	(△ 74,088,408)
分配準備積立金	48,718,189
繰越損益金	△ 159,109,563

## 【お知らせ】

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)

# 国内債券パッシブ型マザーファンド

## 運用報告書

### 第18期

(決算日 2025年10月27日)

「国内債券パッシブ型マザーファンド」は、2025年10月27日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	円建の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する運用成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	円建の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	NOMURA-BPI総合		債組比	券入率	純資産額
		期騰	中落率			
(第14期)2021年10月27日	円 12,633	% △0.2	386.26	% △0.2	% 99.6	百万円 37,793
(第15期)2022年10月27日	12,162	△3.7	371.87	△3.7	99.7	44,752
(第16期)2023年10月27日	11,812	△2.9	361.09	△2.9	99.3	42,796
(第17期)2024年10月28日	11,770	△0.4	359.73	△0.4	99.3	45,883
(第18期)2025年10月27日	11,242	△4.5	343.67	△4.5	99.5	42,968

(注)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

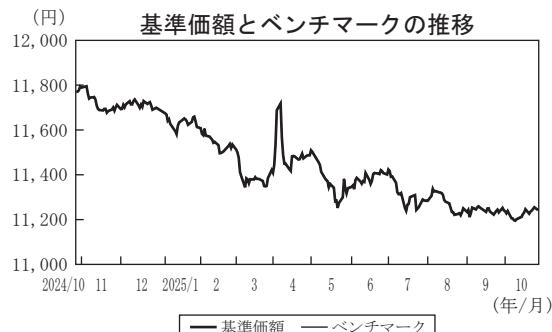
年月日	基準価額	NOMURA-BPI総合		債券組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	
(期首)2024年10月28日	円 11,770	% —	359.73	% — 99.3
10月末	11,794	0.2	360.51	0.2 99.3
11月末	11,712	△0.5	357.99	△0.5 99.2
12月末	11,699	△0.6	357.61	△0.6 99.3
2025年1月末	11,613	△1.3	354.97	△1.3 99.2
2月末	11,535	△2.0	352.61	△2.0 99.1
3月末	11,421	△3.0	349.16	△2.9 99.2
4月末	11,487	△2.4	351.19	△2.4 99.4
5月末	11,339	△3.7	346.68	△3.6 99.4
6月末	11,401	△3.1	348.51	△3.1 99.3
7月末	11,284	△4.1	344.96	△4.1 99.5
8月末	11,250	△4.4	343.89	△4.4 99.4
9月末	11,241	△4.5	343.62	△4.5 99.4
(期末)2025年10月27日	11,242	△4.5	343.67	△4.5 99.5

(注)騰落率は期首比です。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2024年10月29日～2025年10月27日)

### 1 基準価額

#### (1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはNOMURA A-B P I 総合であり、期首の基準価額に合わせて指數化しております。

基準価額は期首11,770円で始まり期末11,242円で終わりました。騰落率は、△4.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

#### (上昇要因)

- ・2025年4月初旬から中旬にかけて、米国大統領による相互関税報道を受け、世界的に急激なリスクオフとなる中で国内金利も急激に低下（債券価格は上昇）したこと
- ・8月初旬から9月にかけては、米国の雇用指標悪化を受けて、米国で景気後退懸念が広がり、国内金利も低下したこと

#### (下落要因)

- ・2024年11月初旬から2025年3月下旬にかけては、1月の日銀金融政策決定会合での利上げ及び、利上げ後も更なる到達金利引き上げの観測を受けて国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・2025年4月中旬から5月下旬にかけて、財政出動観測と超長期債の需給悪化懸念により、国内金利が上昇したこと

### (2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△4.5%になりました。一方、ベンチマークの騰落率も△4.5%となり、ベンチマークとの高い連動性を維持しました。

### 2 運用経過

#### 運用概況

期首の運用方針に基づき、期間構成、種別構成とも、ベンチマークからの乖離を抑制したパッシブ型運用を行いました。また、複利最終利回りについても概ねベンチマーク並みを維持しました。

#### 【ポートフォリオプロフィール】

##### 期首

	デュレーション (年)	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
ファンド	8.7	10.2	1.0
ベンチマーク	8.7	10.2	1.0

##### 期末

	デュレーション (年)	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
ファンド	8.3	10.3	1.6
ベンチマーク	8.2	10.2	1.6

### 3 今後の運用方針

引き続き、円建の公社債に投資し、ベンチマークからの乖離を抑制したパッシブ型運用を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年10月29日～2025年10月27日			
	金額	比率		
(a) その他費用	0円	0.000%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は11,481円です。	
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合計	0	0.000		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ◎売買及び取引の状況(2024年10月29日～2025年10月27日)

### ○公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
	地方債証券	13,619,395	13,762,159
	特殊債券	96,702	200,697
	社債券(投資法人債券を含む)	82,120	( 41,112)
		99,536	299,722

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ◎利害関係人との取引状況等(2024年10月29日～2025年10月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

## ○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期						期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 40,668,000	千円 36,520,834	% 85.0	% —	% 53.1	% 21.5	% —	% 10.4	
地方債証券	2,650,000	2,522,703	5.9	—	2.9	2.7	—	0.2	
特殊債券 (除く金融債)	2,214,001	2,080,138	4.8	—	3.2	1.0	—	0.7	
金融債券	100,000	98,821	0.2	—	—	—	—	0.2	
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,600,000	1,521,012	3.5	—	1.0	1.6	—	0.9	
合計	47,232,001	42,743,509	99.5	—	60.2	26.8	—	12.5	

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)一印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## ○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	利 率 %	当期		末	
		額面金額 千円	評価額 千円	償還年月日	
(国債証券)					
第473回 利付国債2年	0.8	560,000	559,339	2027/ 6/ 1	
第474回 利付国債2年	0.7	120,000	119,623	2027/ 7/ 1	
第475回 利付国債2年	0.9	130,000	129,976	2027/ 8/ 1	
第476回 利付国債2年	0.9	1,644,000	1,643,243	2027/ 9/ 1	
第151回 利付国債5年	0.005	600,000	593,226	2027/ 3/20	
第153回 利付国債5年	0.005	410,000	404,186	2027/ 6/20	
第154回 利付国債5年	0.1	240,000	236,332	2027/ 9/20	
第155回 利付国債5年	0.3	300,000	295,962	2027/12/20	
第156回 利付国債5年	0.2	340,000	334,706	2027/12/20	
第157回 利付国債5年	0.2	265,000	260,259	2028/ 3/20	
第158回 利付国債5年	0.1	420,000	411,503	2028/ 3/20	
第159回 利付国債5年	0.1	475,000	464,165	2028/ 6/20	
第165回 利付国債5年	0.3	536,000	523,838	2028/12/20	
第167回 利付国債5年	0.4	150,000	146,662	2029/ 3/20	
第168回 利付国債5年	0.6	220,000	216,579	2029/ 3/20	
第171回 利付国債5年	0.4	130,000	126,744	2029/ 6/20	
第172回 利付国債5年	0.5	230,000	225,084	2029/ 6/20	
第173回 利付国債5年	0.6	120,000	117,582	2029/ 9/20	
第174回 利付国債5年	0.7	305,000	299,991	2029/ 9/20	
第175回 利付国債5年	0.9	130,000	128,637	2029/12/20	
第176回 利付国債5年	1.0	268,000	266,303	2029/12/20	

銘柄名	利 率	期		末	
		額面金額	千円	評価額	千円
(国債証券)	%				
第178回 利付国債5年	1.0	225,000	223,215	2030/ 3/20	
第179回 利付国債5年	1.0	190,000	188,202	2030/ 6/20	
第180回 利付国債5年	1.1	278,000	276,593	2030/ 6/20	
第 1回 利付国債40年	2.4	43,000	40,244	2048/ 3/20	
第 2回 利付国債40年	2.2	51,000	45,329	2049/ 3/20	
第 3回 利付国債40年	2.2	45,000	39,292	2050/ 3/20	
第 4回 利付国債40年	2.2	77,000	65,751	2051/ 3/20	
第 5回 利付国債40年	2.0	72,000	58,140	2052/ 3/20	
第 6回 利付国債40年	1.9	72,000	56,283	2053/ 3/20	
第 7回 利付国債40年	1.7	87,000	64,423	2054/ 3/20	
第 8回 利付国債40年	1.4	107,000	72,297	2055/ 3/20	
第 9回 利付国債40年	0.4	186,000	89,545	2056/ 3/20	
第 10回 利付国債40年	0.9	157,000	89,703	2057/ 3/20	
第 11回 利付国債40年	0.8	135,000	73,167	2058/ 3/20	
第 12回 利付国債40年	0.5	141,000	66,143	2059/ 3/20	
第 13回 利付国債40年	0.5	183,000	84,011	2060/ 3/20	
第 14回 利付国債40年	0.7	80,000	38,899	2061/ 3/20	
第 15回 利付国債40年	1.0	190,000	100,964	2062/ 3/20	
第 16回 利付国債40年	1.3	187,000	108,033	2063/ 3/20	
第 17回 利付国債40年	2.2	177,000	134,461	2064/ 3/20	
第 18回 利付国債40年	3.1	45,000	42,654	2065/ 3/20	
第346回 利付国債10年	0.1	83,000	82,171	2027/ 3/20	
第347回 利付国債10年	0.1	313,000	309,043	2027/ 6/20	
第348回 利付国債10年	0.1	157,000	154,601	2027/ 9/20	
第349回 利付国債10年	0.1	290,000	284,875	2027/12/20	
第350回 利付国債10年	0.1	193,000	189,095	2028/ 3/20	
第351回 利付国債10年	0.1	135,000	131,920	2028/ 6/20	
第352回 利付国債10年	0.1	170,000	165,622	2028/ 9/20	
第353回 利付国債10年	0.1	285,000	276,797	2028/12/20	
第354回 利付国債10年	0.1	369,000	357,107	2029/ 3/20	
第355回 利付国債10年	0.1	375,000	361,608	2029/ 6/20	
第356回 利付国債10年	0.1	436,000	418,926	2029/ 9/20	
第357回 利付国債10年	0.1	430,000	411,643	2029/12/20	
第358回 利付国債10年	0.1	585,000	557,920	2030/ 3/20	
第359回 利付国債10年	0.1	233,000	221,336	2030/ 6/20	
第360回 利付国債10年	0.1	320,000	302,880	2030/ 9/20	
第361回 利付国債10年	0.1	200,000	188,698	2030/12/20	
第362回 利付国債10年	0.1	380,000	357,112	2031/ 3/20	
第363回 利付国債10年	0.1	453,000	423,967	2031/ 6/20	
第364回 利付国債10年	0.1	398,000	370,928	2031/ 9/20	
第365回 利付国債10年	0.1	289,000	268,119	2031/12/20	

銘柄	名	利 率	期		償還年月日
			額面金額	評価額	
(国債証券)		%	千円	千円	
第366回 利付国債10年		0.2	410,000	381,246	2032/ 3/20
第367回 利付国債10年		0.2	335,000	310,092	2032/ 6/20
第368回 利付国債10年		0.2	626,000	576,758	2032/ 9/20
第369回 利付国債10年		0.5	448,000	420,035	2032/12/20
第370回 利付国債10年		0.5	513,000	479,183	2033/ 3/20
第371回 利付国債10年		0.4	376,000	347,160	2033/ 6/20
第372回 利付国債10年		0.8	393,000	372,917	2033/ 9/20
第373回 利付国債10年		0.6	402,000	374,109	2033/12/20
第374回 利付国債10年		0.8	300,000	282,765	2034/ 3/20
第375回 利付国債10年		1.1	355,000	341,907	2034/ 6/20
第376回 利付国債10年		0.9	350,000	330,277	2034/ 9/20
第377回 利付国債10年		1.2	252,000	243,374	2034/12/20
第378回 利付国債10年		1.4	450,000	441,207	2035/ 3/20
第379回 利付国債10年		1.5	685,000	675,882	2035/ 6/20
第380回 利付国債10年		1.7	20,000	20,050	2035/ 9/20
第 2回 利付国債30年		2.4	10,000	10,513	2030/ 2/20
第 5回 利付国債30年		2.2	20,000	20,993	2031/ 5/20
第 7回 利付国債30年		2.3	60,000	63,510	2032/ 5/20
第 8回 利付国債30年		1.8	85,000	87,186	2032/11/22
第 11回 利付国債30年		1.7	113,000	114,904	2033/ 6/20
第 13回 利付国債30年		2.0	55,000	57,058	2033/12/20
第 15回 利付国債30年		2.5	105,000	112,990	2034/ 6/20
第 17回 利付国債30年		2.4	90,000	96,049	2034/12/20
第 19回 利付国債30年		2.3	100,000	105,759	2035/ 6/20
第 23回 利付国債30年		2.5	101,000	108,233	2036/ 6/20
第 24回 利付国債30年		2.5	50,000	53,529	2036/ 9/20
第 25回 利付国債30年		2.3	75,000	78,663	2036/12/20
第 28回 利付国債30年		2.5	128,000	135,633	2038/ 3/20
第 30回 利付国債30年		2.3	102,000	104,733	2039/ 3/20
第 31回 利付国債30年		2.2	45,000	45,386	2039/ 9/20
第 32回 利付国債30年		2.3	75,000	76,110	2040/ 3/20
第 33回 利付国債30年		2.0	74,000	71,895	2040/ 9/20
第 34回 利付国債30年		2.2	89,000	88,138	2041/ 3/20
第 35回 利付国債30年		2.0	57,000	54,564	2041/ 9/20
第 36回 利付国債30年		2.0	117,000	111,362	2042/ 3/20
第 37回 利付国債30年		1.9	138,000	128,545	2042/ 9/20
第 38回 利付国債30年		1.8	146,000	132,966	2043/ 3/20
第 39回 利付国債30年		1.9	75,000	69,151	2043/ 6/20
第 40回 利付国債30年		1.8	76,000	68,615	2043/ 9/20
第 41回 利付国債30年		1.7	58,000	51,310	2043/12/20
第 42回 利付国債30年		1.7	97,000	85,341	2044/ 3/20

銘柄名	利 率	期		末	
		額面金額	千円	評価額	千円
(国債証券)	%				
第 43回 利付国債30年	1.7	90,000	78,838	2044/ 6/20	
第 44回 利付国債30年	1.7	87,000	75,924	2044/ 9/20	
第 45回 利付国債30年	1.5	140,000	117,461	2044/12/20	
第 46回 利付国債30年	1.5	141,000	117,740	2045/ 3/20	
第 47回 利付国債30年	1.6	96,000	81,245	2045/ 6/20	
第 48回 利付国債30年	1.4	100,000	81,177	2045/ 9/20	
第 49回 利付国債30年	1.4	143,000	115,502	2045/12/20	
第 50回 利付国債30年	0.8	146,000	103,591	2046/ 3/20	
第 51回 利付国債30年	0.3	106,000	66,341	2046/ 6/20	
第 52回 利付国債30年	0.5	109,000	71,121	2046/ 9/20	
第 53回 利付国債30年	0.6	70,000	46,431	2046/12/20	
第 54回 利付国債30年	0.8	20,000	13,808	2047/ 3/20	
第 55回 利付国債30年	0.8	86,000	58,928	2047/ 6/20	
第 56回 利付国債30年	0.8	89,000	60,562	2047/ 9/20	
第 57回 利付国債30年	0.8	83,000	56,055	2047/12/20	
第 58回 利付国債30年	0.8	128,000	85,853	2048/ 3/20	
第 59回 利付国債30年	0.7	99,000	64,266	2048/ 6/20	
第 60回 利付国債30年	0.9	180,000	121,987	2048/ 9/20	
第 61回 利付国債30年	0.7	80,000	51,128	2048/12/20	
第 62回 利付国債30年	0.5	116,000	69,629	2049/ 3/20	
第 63回 利付国債30年	0.4	114,000	65,890	2049/ 6/20	
第 64回 利付国債30年	0.4	125,000	71,593	2049/ 9/20	
第 65回 利付国債30年	0.4	113,000	64,136	2049/12/20	
第 66回 利付国債30年	0.4	118,000	66,248	2050/ 3/20	
第 67回 利付国債30年	0.6	120,000	70,770	2050/ 6/20	
第 68回 利付国債30年	0.6	138,000	80,525	2050/ 9/20	
第 69回 利付国債30年	0.7	129,000	76,788	2050/12/20	
第 70回 利付国債30年	0.7	118,000	69,603	2051/ 3/20	
第 71回 利付国債30年	0.7	116,000	67,928	2051/ 6/20	
第 72回 利付国債30年	0.7	140,000	81,387	2051/ 9/20	
第 73回 利付国債30年	0.7	100,000	57,752	2051/12/20	
第 74回 利付国債30年	1.0	121,000	75,955	2052/ 3/20	
第 75回 利付国債30年	1.3	140,000	95,046	2052/ 6/20	
第 76回 利付国債30年	1.4	139,000	96,486	2052/ 9/20	
第 77回 利付国債30年	1.6	119,000	86,681	2052/12/20	
第 78回 利付国債30年	1.4	104,000	71,702	2053/ 3/20	
第 79回 利付国債30年	1.2	133,000	86,496	2053/ 6/20	
第 80回 利付国債30年	1.8	142,000	107,850	2053/ 9/20	
第 81回 利付国債30年	1.6	152,000	109,423	2053/12/20	
第 82回 利付国債30年	1.8	168,000	126,876	2054/ 3/20	
第 83回 利付国債30年	2.2	47,000	38,956	2054/ 6/20	

銘柄	名	利 率	期		償還年月日
			額面金額	評価額	
(国債証券)		%	千円	千円	
第 84回 利付国債30年		2.1	126,000	101,901	2054/ 9/20
第 85回 利付国債30年		2.3	141,000	119,342	2054/12/20
第 86回 利付国債30年		2.4	38,000	32,896	2055/ 3/20
第 87回 利付国債30年		2.8	125,000	117,841	2055/ 6/20
第 95回 利付国債20年		2.3	160,000	163,707	2027/ 6/20
第 97回 利付国債20年		2.2	83,000	85,002	2027/ 9/20
第 99回 利付国債20年		2.1	113,000	115,792	2027/12/20
第101回 利付国債20年		2.4	155,000	160,274	2028/ 3/20
第103回 利付国債20年		2.3	132,000	136,542	2028/ 6/20
第106回 利付国債20年		2.2	144,000	148,904	2028/ 9/20
第108回 利付国債20年		1.9	30,000	30,799	2028/12/20
第110回 利付国債20年		2.1	94,000	97,215	2029/ 3/20
第112回 利付国債20年		2.1	24,000	24,853	2029/ 6/20
第113回 利付国債20年		2.1	26,000	26,956	2029/ 9/20
第114回 利付国債20年		2.1	24,000	24,911	2029/12/20
第116回 利付国債20年		2.2	115,000	119,972	2030/ 3/20
第120回 利付国債20年		1.6	70,000	71,231	2030/ 6/20
第121回 利付国債20年		1.9	85,000	87,690	2030/ 9/20
第123回 利付国債20年		2.1	59,000	61,528	2030/12/20
第124回 利付国債20年		2.0	25,000	25,944	2030/12/20
第126回 利付国債20年		2.0	50,000	51,933	2031/ 3/20
第128回 利付国債20年		1.9	82,000	84,765	2031/ 6/20
第130回 利付国債20年		1.8	86,000	88,426	2031/ 9/20
第132回 利付国債20年		1.7	40,000	40,875	2031/12/20
第133回 利付国債20年		1.8	100,000	102,786	2031/12/20
第134回 利付国債20年		1.8	49,000	50,356	2032/ 3/20
第135回 利付国債20年		1.7	86,000	87,848	2032/ 3/20
第137回 利付国債20年		1.7	188,000	191,893	2032/ 6/20
第139回 利付国債20年		1.6	32,000	32,457	2032/ 6/20
第140回 利付国債20年		1.7	137,000	139,671	2032/ 9/20
第141回 利付国債20年		1.7	128,000	130,408	2032/12/20
第144回 利付国債20年		1.5	74,000	74,296	2033/ 3/20
第145回 利付国債20年		1.7	55,000	55,926	2033/ 6/20
第146回 利付国債20年		1.7	216,000	219,358	2033/ 9/20
第147回 利付国債20年		1.6	181,000	182,247	2033/12/20
第148回 利付国債20年		1.5	128,000	127,665	2034/ 3/20
第149回 利付国債20年		1.5	305,000	303,603	2034/ 6/20
第150回 利付国債20年		1.4	302,000	297,527	2034/ 9/20
第152回 利付国債20年		1.2	88,000	84,744	2035/ 3/20
第153回 利付国債20年		1.3	144,000	139,515	2035/ 6/20
第154回 利付国債20年		1.2	145,000	138,799	2035/ 9/20

銘柄名	利 率	期		償還年月日
		額面金額	評価額	
(国債証券)	%	千円	千円	
第155回 利付国債20年	1.0	134,000	125,340	2035/12/20
第156回 利付国債20年	0.4	186,000	162,632	2036/ 3/20
第157回 利付国債20年	0.2	210,000	178,392	2036/ 6/20
第158回 利付国債20年	0.5	194,000	169,404	2036/ 9/20
第159回 利付国債20年	0.6	188,000	165,064	2036/12/20
第160回 利付国債20年	0.7	195,000	172,198	2037/ 3/20
第161回 利付国債20年	0.6	223,000	193,421	2037/ 6/20
第162回 利付国債20年	0.6	191,000	164,670	2037/ 9/20
第163回 利付国債20年	0.6	162,000	138,819	2037/12/20
第164回 利付国債20年	0.5	163,000	137,017	2038/ 3/20
第165回 利付国債20年	0.5	239,000	199,498	2038/ 6/20
第166回 利付国債20年	0.7	313,000	266,503	2038/ 9/20
第167回 利付国債20年	0.5	181,000	148,941	2038/12/20
第168回 利付国債20年	0.4	194,000	156,261	2039/ 3/20
第169回 利付国債20年	0.3	250,000	196,847	2039/ 6/20
第170回 利付国債20年	0.3	186,000	145,295	2039/ 9/20
第171回 利付国債20年	0.3	196,000	151,892	2039/12/20
第172回 利付国債20年	0.4	220,000	171,921	2040/ 3/20
第173回 利付国債20年	0.4	223,000	172,891	2040/ 6/20
第174回 利付国債20年	0.4	267,000	205,360	2040/ 9/20
第175回 利付国債20年	0.5	106,000	82,258	2040/12/20
第176回 利付国債20年	0.5	149,000	114,792	2041/ 3/20
第177回 利付国債20年	0.4	117,000	87,934	2041/ 6/20
第178回 利付国債20年	0.5	144,000	109,310	2041/ 9/20
第179回 利付国債20年	0.5	201,000	151,533	2041/12/20
第180回 利付国債20年	0.8	192,000	151,580	2042/ 3/20
第181回 利付国債20年	0.9	204,000	162,861	2042/ 6/20
第182回 利付国債20年	1.1	176,000	144,499	2042/ 9/20
第183回 利付国債20年	1.4	183,000	157,050	2042/12/20
第184回 利付国債20年	1.1	191,000	155,107	2043/ 3/20
第185回 利付国債20年	1.1	324,000	261,578	2043/ 6/20
第187回 利付国債20年	1.3	55,000	45,455	2043/12/20
第188回 利付国債20年	1.6	206,000	178,262	2044/ 3/20
第189回 利付国債20年	1.9	227,000	205,625	2044/ 6/20
第190回 利付国債20年	1.8	114,000	101,161	2044/ 9/20
第191回 利付国債20年	2.0	230,000	210,341	2044/12/20
第192回 利付国債20年	2.4	88,000	85,510	2045/ 3/20
第193回 利付国債20年	2.5	85,000	83,676	2045/ 6/20
小計		40,668,000	36,520,834	
(地方債証券)				
第1回 東京都公募公債(30年)	0.982	100,000	68,192	2047/ 9/20

銘柄名	利 率	期		償還年月日
		額面金額	評価額	
(地方債証券)	%	千円	千円	
第 15回 東京都公募公債 (20年)	2.32	100,000	103,354	2028/ 9/20
第 11回 神奈川県公募公債	2.08	100,000	103,048	2029/ 7/20
第 7回 大阪府公募公債 (20年)	1.84	100,000	102,267	2031/ 9/26
令和 2年度第7回 京都府公募公債	0.15	100,000	94,318	2030/ 9/17
兵庫県第23回 20年公募公債	1.26	100,000	96,068	2034/12/ 8
第 11回 20年静岡県公募公債	1.841	100,000	102,304	2030/10/18
第 31回 20年静岡県公募公債	0.434	100,000	73,898	2041/ 6/20
平成22年度第4回 愛知県公募公債	2.072	70,000	72,314	2030/ 6/14
平成27年度第3回 愛知県公募公債	1.115	100,000	94,287	2035/ 5/ 8
平成30年度第4回 埼玉県公募公債	0.205	100,000	97,658	2028/ 6/26
第 27回 埼玉県公募公債 (20年)	0.44	100,000	75,197	2040/12/11
福岡県平成27年度第1回 20年公募公債	1.285	100,000	95,726	2035/ 5/22
第 4回 千葉県公募公債	2.46	100,000	103,537	2028/ 6/20
令和 3年度第3回 新潟県公募公債	0.244	130,000	120,341	2032/ 2/27
第176回 共同発行市場公募地方債	0.185	100,000	98,229	2027/11/25
第227回 共同発行市場公募地方債	0.244	150,000	138,862	2032/ 2/25
第254回 共同発行市場公募地方債	0.986	100,000	94,441	2034/ 5/25
堺市令和元年度第3回 公募公債	0.11	100,000	95,280	2029/12/19
令和元年度第1回 福島県公募公債	0.09	100,000	95,280	2029/11/29
令和 2年度第1回 静岡市公募公債	0.14	100,000	94,027	2030/11/18
第 19回 横浜市公募公債 (20年)	2.2	100,000	103,541	2029/ 8/31
第 23回 横浜市公募公債 (20年)	2.132	100,000	103,858	2031/ 3/20
平成23年度第9回 札幌市公募公債	1.493	100,000	100,714	2027/ 2/12
第 8回 地方公共団体金融機関債券	2.043	100,000	102,913	2030/ 6/28
第144回 地方公共団体金融機関債券	0.16	100,000	93,048	2031/ 5/28
小計		2,650,000	2,522,703	
(特殊債券(除く金融債))				
政府保証第 79回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.1	100,000	103,125	2029/ 4/27
政府保証第 94回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.2	100,000	103,779	2029/11/30
政府保証第178回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.68	100,000	100,935	2032/11/30
政府保証第259回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.119	100,000	93,657	2035/10/31
政府保証第309回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.14	100,000	98,803	2027/ 4/30
政府保証第321回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.155	100,000	98,455	2027/ 8/31
第 25回 新関西国際空港社債 (一般担保付)	0.55	100,000	75,218	2040/12/20
第 19回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.75	10,000	9,583	2047/ 3/20
第 26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.67	100,000	105,751	2037/ 9/18
第 37回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.42	100,000	103,248	2028/ 6/20
第 39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.37	100,000	103,320	2028/ 9/20
第 75回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.96	100,000	102,550	2031/ 9/19
第 21回 道路債券	2.75	100,000	108,024	2033/ 6/20
第 33回 日本高速道路保有 機構承継債	2.91	50,000	54,625	2034/ 6/20

銘柄名	利 率	期		償還年月日
		額面金額	評価額	
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
第178回 都市再生債券	0.949	100,000	48,152	2061/ 3/18
第 51回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.64	15,490	15,606	2046/ 8/10
第 52回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.51	33,276	33,374	2046/ 9/10
第 53回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.48	17,695	17,709	2046/10/10
第 90回 住宅金融支援機構債券	1.595	100,000	100,711	2026/12/18
第 56回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.42	19,976	19,891	2047/ 1/10
第 60回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.34	21,440	21,218	2047/ 5/10
第125回 住宅金融支援機構債券	1.898	100,000	101,808	2033/ 1/25
第 84回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.01	29,646	28,374	2049/ 5/10
第 99回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.88	45,918	41,962	2050/ 8/10
第109回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	56,461	49,425	2051/ 6/10
第138回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	65,851	56,276	2053/11/10
第152回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	73,938	61,501	2055/ 1/10
第178回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	82,345	68,601	2057/ 3/10
第205回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.3	91,965	81,824	2059/ 6/10
第149回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.429	100,000	72,625	2041/ 8/30
小計		2,214,001	2,080,138	
(金融債券)				
利附第387回 しんきん中金債券5年	0.09	100,000	98,821	2027/ 2/26
(普通社債券(含む投資法人債券))				
第506回 関西電力(一般担保付)	0.33	100,000	99,304	2026/10/23
第552回 東北電力(一般担保付)	0.864	100,000	98,405	2028/12/25
第 49回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.6	100,000	98,937	2027/ 4/26
第 36回 三菱ケミカルホールディングス無担保社債	0.4	100,000	94,331	2030/ 6/11
第 16回 武田薬品工業無担保社債	0.4	100,000	91,302	2031/10/14
第 23回 パナソニック無担保社債	0.39	100,000	93,168	2030/12/24
第 32回 いすゞ自動車無担保社債	0.11	100,000	99,153	2026/ 9/29
第 7回 みずほリース無担保社債	0.33	100,000	97,868	2028/ 1/20
第 38回 NTTファイナンス無担保社債	1.398	100,000	94,188	2034/ 9/20
第 64回 三菱H C キャピタル無担保社債	0.474	100,000	97,329	2028/10/18
第 63回 三井不動産無担保社債	0.374	100,000	97,081	2028/10/30
第 46回 東海旅客鉄道無担保社債	2.157	100,000	102,903	2029/12/18
第 21回 東京地下鉄(一般担保付)	0.975	100,000	67,143	2047/ 1/31
第 50回 西日本鉄道無担保社債	0.395	100,000	97,453	2028/ 9/ 6
第 72回 電源開発無担保社債	0.35	100,000	93,423	2031/ 1/20
第 44回 フランス相互信用連合銀行円貨社債	0.933	100,000	99,024	2027/10/15
小計		1,600,000	1,521,012	
合計		47,232,001	42,743,509	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	42,743,509	98.6
コール・ローン等、その他	624,758	1.4
投資信託財産総額	43,368,267	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月27日現在

項目	当期末
円	
(A) 資産	43,368,267,188
コール・ローン等	532,524,051
公社債(評価額)	42,743,509,309
未収利息	83,667,624
前払費用	8,566,204
(B) 負債	400,024,000
未払資金	399,524,000
未払解約金	500,000
(C) 純資産総額(A-B)	42,968,243,188
元本	38,221,014,063
次期繰越損益金	4,747,229,125
(D) 受益権総口数	38,221,014,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,242円

(注1)当親ファンドの期首元本額は38,983,592,105円、期中追加設定元本額は1,967,468,712円、期中一部解約元本額は2,730,046,754円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、国内債券パッシブ型ファンド 適格機関投資家専用37,007,154,589円、明治安田D C日本債券パッシブファンド1,213,859,474円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,1242円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)